



住みたいまち
住み続けたいまち

はなまきの 決算

本市の令和4年度の決算が9月定例議会で承認されました。

令和4年度に一般会計に入ったお金(歳入)は577億9519万円。この中から使ったお金(歳出)は548億6351万円で、差し引き額(形式収支)は29億3168万円の黒字です。そこから翌年度に実施する事業に充当するために繰り越すお金を差し引いた額(実質収支)は20億8391万円の黒字になりました。

皆さんに納めていただいた市税などが、どのように使われたか、市の財政がどのような状況であるかお知らせします。

令和4年度の主な事業

(単位:万円)

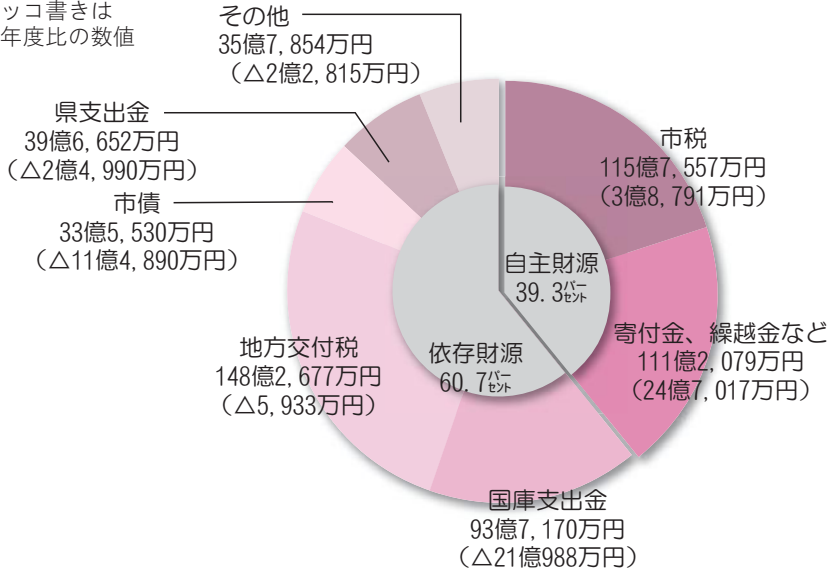
分野	事業名	決算額	内容
しごと	道の駅「石鳥谷」施設再編事業	1億8,948 (3,868)	道の駅「石鳥谷」のリニューアルに向けて、南側駐車場の工事などを進めました。
	産業団地整備事業	1億1,430	新たな産業用地の整備に向け、(仮称)花南産業団地の実施設計や用地買収に着手しました。
暮らし	花巻スマートインターチェンジ整備事業	1億1,039 (1億76)	花巻PAスマートICの令和5年度内の供用開始に向けて、引き続き工事を行いました。
	公共交通確保対策事業	1億5,860	路線バスへの補助や予約応答型乗合交通の利用促進を図ったほか、大迫バスターミナルから岩手医大病院および盛岡赤十字病院を経由し、盛岡駅まで運行する新規バス路線に対する補助を行いました。
人づくり	乳幼児、小中学生、高校生等医療費助成事業	4億2,595	安心して子育てができる環境を整えるため、市内の乳幼児、小中学生、高校生などの医療費助成を拡充し、医療機関窓口での支払い負担を軽減しました。
	第3子以降保育料負担軽減事業	2,436	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、市独自に第3子以降の保育料の一部または全額を補助しました。
	母子保健事業	9,746	妊産婦・乳幼児の健康診査や健康教室などのほか、母子の心身の健康をサポートする「産後ケア事業」「産前・産後サポート事業」を実施しました。
	学童クラブ施設整備事業	4,336	南城学童クラブの増築を行ったほか、旧花巻学童クラブの解体に向けた実施設計などを行いました。
地域づくり	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業	3,574	大迫高校の生徒確保のため、生徒確保対策協議会への補助金を拡充したほか、ホテルベルンドルフを学生寮として改修しました。
	定住促進事業	5,888	子育て世帯や移住希望者の市内における住宅取得などを支援するため、奨励金や補助金を交付しました。
	振興センター等整備事業	1億7,820 (809)	旧亀ヶ森小学校を亀ヶ森振興センターとして利用するための改修などを行いました。

※決算額のうちカッコ書きの数値は、前年度予算から繰り越された事業の決算額です

歳入[入ってきたお金]

577億 9,519万円

※カッコ書きは
前年度比の数値



【用語解説】

▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金「依存財源」。▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

■歳入を前年度と比較すると

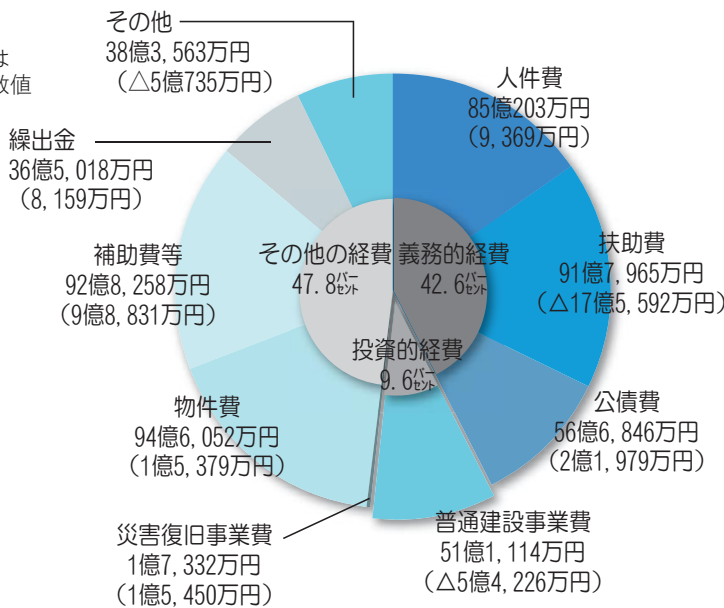
自主財源の代表的なものである市税は3億8791万円(3.5%)増加。自主財源全体では、繰越金の増加などにより28億5808万円(14.4%)増加しました。

依存財源の代表的なものである地方交付税は5933万円(0.4%)減少し、依存財源全体でも国庫支出金の減少などにより37億9616万円(9.8%)減少。歳入全体では、9億3808万円(1.6%)減少しました。

歳出[使ったお金]

548億 6,351万円

※カッコ書きは
前年度比の数値



【用語解説】

▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校の建設事業費など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費／児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に発行した市債などを返すための経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から国民健康保険特別会計などの特別会計へ支出する経費

■歳出を前年度と比較すると

義務的経費は、国の施策による子育て世帯臨時特別給付金の皆減などによる扶助費の減少により14億4244万円(5.8%)減少。投資的経費は、生産施設等整備事業の皆減などによる

普通建設事業費の減少により、3億8776万円(6.8%)減少しました。その他の経費は、価格高騰緊急支援給付金の皆増などによる補助費等の増加により、7億1634万円(2.8%)増加しました。歳出全体では11億1386万円(2.0%)減少しました。

コロナ対策・物価高騰対策経費

■31億3081万円で対策を行いました

感染症の予防や感染症の影響を受けている市民などに対する支援に加え、物価高騰対策に早急に取り組み必要があったことから、数次にわたり補正予算を編成して対応。その結果、令和4年度にコロナ対策・物価高騰対策として使われたお金は31億3081万円、そのうち市の一般財源は4億1532万円、ふるさと納税充当額は1億4340万円で、市負担額は5億5872万円です。

感染防止対策としては、ワクチン接種の計画的な実施、児童福祉施設での感染予防対策、抗原検査キットの市民への配布などを行いました。また、コロナに関する経済対策として、住民税非課税世帯等、温泉利用者、農業者などへの支援を行いました。

物価高騰対策としては、中小企業、非課税世帯等、子育て世帯、介護・障がい者福祉サービス提供事業所、保育施設、公共交通事業者などへ支援を行いました。

令和4年度のコロナ対策・物価高騰対策事業

(単位:万円)

区分	事業名	決算額	内容
感染防止対策(コロナ)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	7億4,196	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を計画的に実施し、新型コロナウイルス感染症のまん延、重症化の予防に努めました。
	児童福祉施設等感染拡大防止事業	3,798	児童福祉施設(保育園など)での感染予防対策を推進するため、マスクや抗原検査キットなどの感染防止用物品を購入しました。
	感染症予防緊急対策事業	3,706	消毒用アルコールや抗原検査キットを確保し、市民の検査に活用することで感染予防を図りました。
	学校保健事業	2,420	小・中学校での感染予防対策を推進するため、マスクや抗原検査キットなどの感染防止用物品を購入しました。
	その他	1,149	広報はなまき、コミュニティFMでコロナ対策の周知などを行いました。
経済対策(コロナ)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億 526	住民税非課税世帯などに対し、1世帯あたり10万円を給付しました。
	観光・物産事業者等緊急対策事業	2億2,643	市内の温泉宿泊施設などを利用する県民などを対象に利用料を助成したほか、貸切バス事業者への支援などを行いました。
	収入保険加入促進事業	2,156	市内農業者や農業法人が収入保険に加入する際の保険料の一部を補助しました。
	その他	2,794	生活困窮者に対し、生活の継続と早期自立を支援するための支援金の給付などを行いました。
物価高騰対策	中小企業持続支援事業	6億3,775	物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を図るため、地代・家賃に対する支援やキャッシュレス決済に対するポイント付与キャンペーンなどを行いました。
	価格高騰緊急支援給付金給付事業	4億3,197	住民税非課税世帯などに対し、1世帯あたり5万円を給付しました。
	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業	3億5,228	子育て世帯に対し、子ども1人あたり1万5千円を給付しました。
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	8,785	低所得の子育て世帯に対し、子ども1人あたり5万円を給付しました。
	原油価格高騰対策緊急支援事業	6,420	住民税非課税世帯などに対し、1世帯あたり6千円の灯油券を交付しました。
	飼料購入緊急支援事業	3,347	畜産農家に対し、配合飼料および乾牧草の購入費用の一部を支援しました。
	社会福祉施設等物価高騰対策事業	1,968	介護サービス高齢福祉施設、障がい福祉サービス事業所などに対し、支援金を給付しました。
	低所得者等物価高騰対策緊急支援事業	1,948	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり1万円の支援金を給付しました。
	婚活支援団体育成事業	1,132	市内の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援しました。
	その他	1億3,893	私立保育所などに対し、給食材料費の支援をしたほか、市内の乗合バス事業者、タクシー事業者への支援などを行いました。

特別会計の決算

特別会計とは、特定の目的のために保険料や使用料などの特定の収入で運営していく事業の会計です。お金の出し入れをはっきりさせるため、一般会計とは別に管理しています。

本市には▼国民健康保険▼後期高齢者医療▼介護保険▼公設地方卸売市場事業の四つの特別会計があり、それぞれの会計で決算が行われています。

令和4年度の特別会計決算の総括表

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	84億6,616	84億6,559	57
後期高齢者医療	22億 246	22億 139	107
介護保険	107億1,637	105億2,078	1億9,559
公設地方卸売市場事業	4,231	4,030	201
合計	214億2,730	212億2,806	1億9,924

国民健康保険

加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や特定健康診査などの保健事業を実施し、生活習慣病の予防や早期治療などに取り組みました。

後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)

介護保険

介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源として、介護給付や介護予防の支援、地域における日常生活の支援体制づくりなどに取り組みました。

公設地方卸売市場

施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

公営企業会計

(下水道事業)の決算

公営企業会計とは、特別会計の中でも複式簿記により経理を行う会計で、本市では、下水道事業がこれに該当。▼公共下水道事業▼農業集落排水事業▼戸別浄化槽事業を一体的に管理しています。

公共下水道事業

下水道使用料と一般会計からの負担金を主な財源として、公共下水道の維持管理を行いました。また、国庫補助金や企業債などを主な財源として、施設の長寿命化を行いました。

農業集落排水事業

長寿命化対策については、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センターおよび東和浄化センターの機械設備の改築更新、老朽化したマンホールポンプの更新やマンホール鉄蓋の交換などを行いました。

農業集落排水施設使用料と一般会計からの負担金を主な財源として、農業集落排水施設の維持管理

を行ったほか、県補助金や企業債を主な財源として、施設の長寿命化を行いました。

戸別浄化槽事業

1207基の戸別浄化槽の維持管理を行いました。

令和4年度の公営企業会計決算の状況

(単位:万円)

項目	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	
収益的収支(税抜き)	収入	23億7,288	8億8,280	1億5,006
	支出	22億6,044	8億8,448	1億8,619
	純利益	1億1,244	△168	△3,613
資本的収支(税込み)	収入	10億4,896	6億1,874	404
	支出	21億6,303	10億3,793	3,196
	不足分	11億1,407	4億1,919	△2,792

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

財政健全化判断比率

区分	花巻市・4年度 (カッコ内は3年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	— (—)	11.88%	20%
連結実質赤字比率	— (—)	16.88%	30%
実質公債費比率	8.4% (8.3%)	25%	35%
将来負担比率	50.2% (50.4%)	350%	

資金不足比率

会計名	花巻市・4年度 (カッコ内は3年度)	経営健全化 基準
公設地方卸売市場事業	— (—)	20%

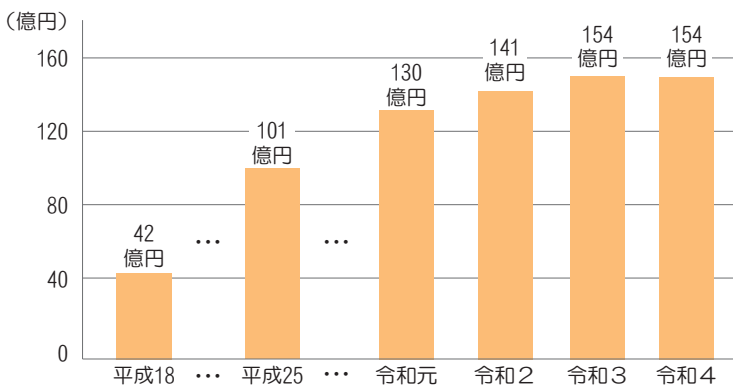
注1…表中、各基準は国が示した数値です
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「—」で表しています

【用語解説】

▶実質赤字比率／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率／市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率／市のすべての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)をみるための比率▶資金不足比率／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

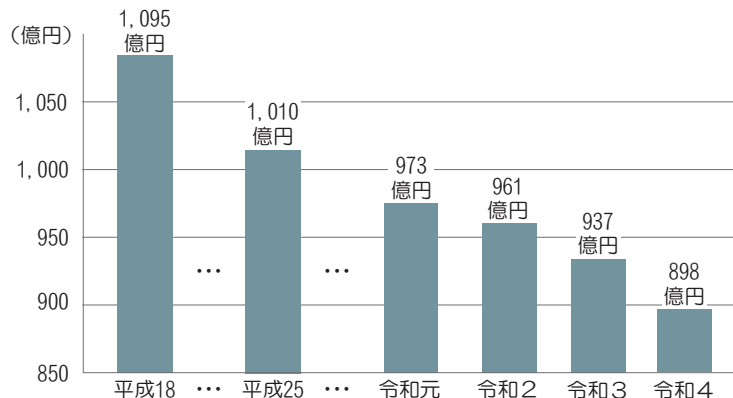
主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額



市債(借金)現在高の推移

※一般会計と一般会計以外[下水道事業会計および特別会計(公設地方卸売市場事業)]の合計額



本市の財政状況
「健全化基準を全てクリア」

財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▶健全団体▶早期健全化団体(要注意状態)▶財政再生団体(破たん状態)のいずれの状態にあるか、また各会計の経営がどのような状態になっている

のかを判断することができません。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全ですが、今後も引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

基金(貯金)と市債(借金)の状況
「借金が減少しました」

■基金(貯金)について
本市の主な一般会計の基金(貯金)「財政調整基金、減債基金、まちづくり基金」の令和4年度末現在高は、154億円です。
■市債(借金)について
本市の市債(借金)の令和4年度末現在高は前年度末と比べ、およそ39億円減少し、898億円とな

りました。そのうち、一般会計における市債現在高は542億円で、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならぬ、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は133億円です。前年度末と比べ、およそ7億5600万円減少しました。なお、一般会計以外の市債残高は355億円で、前年度と比べ、およそ18億円減少しました。